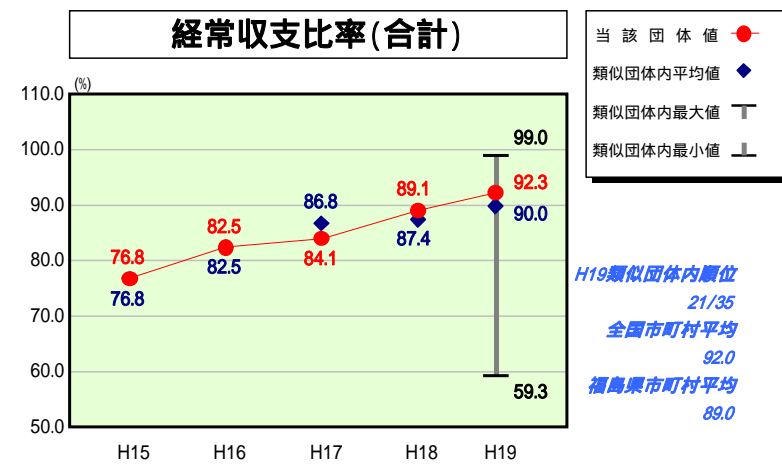


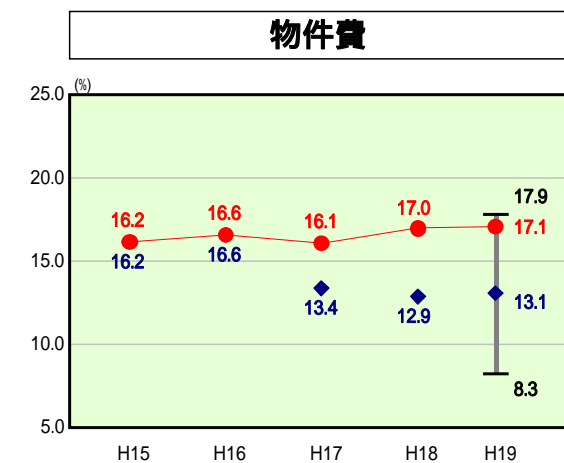
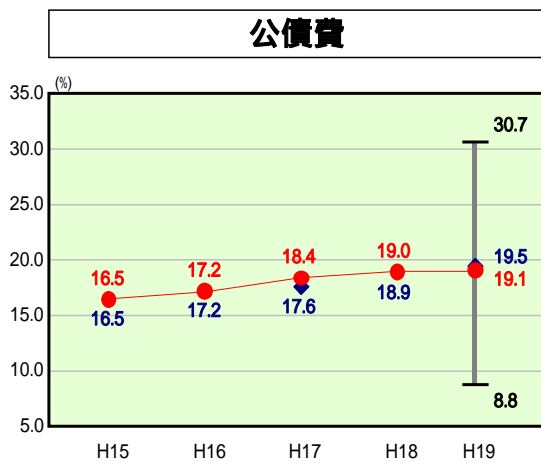
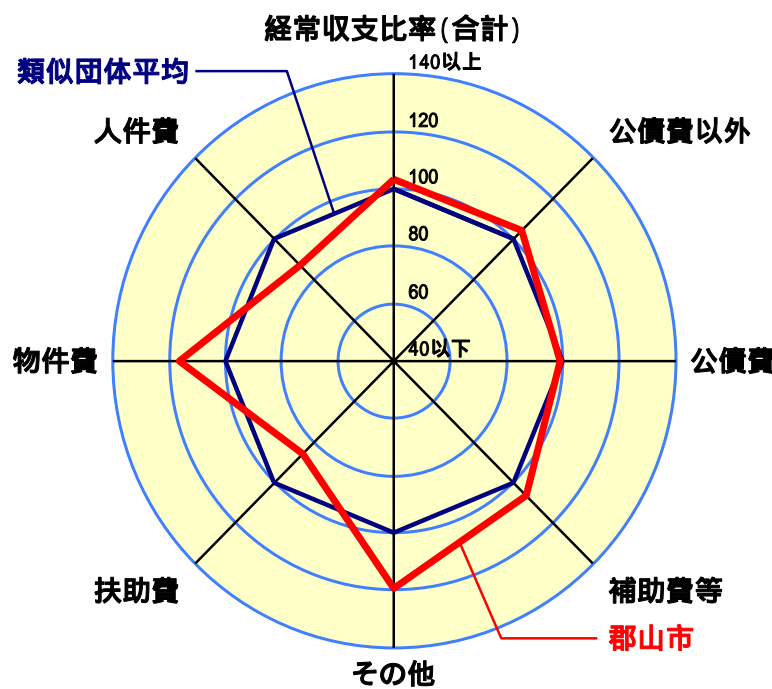
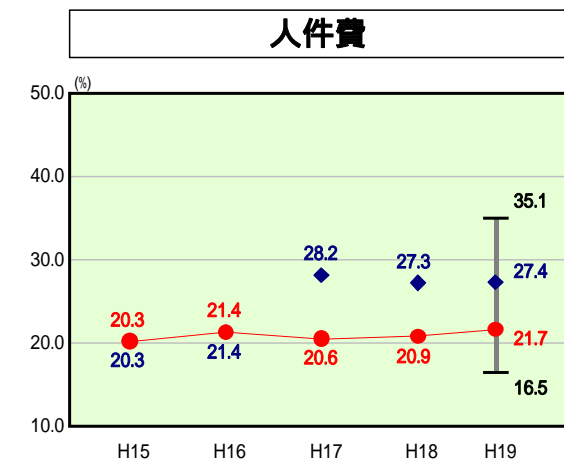
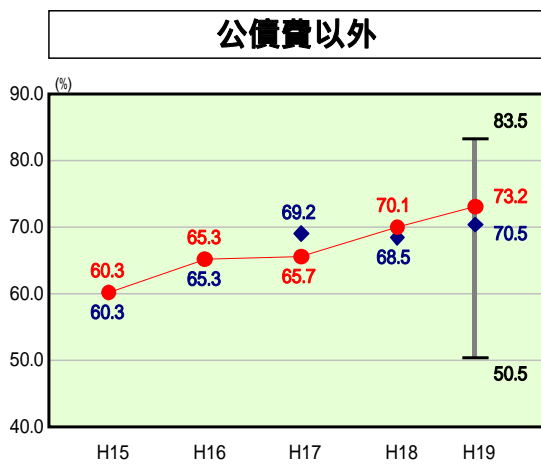
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 郡山市

経常収支比率の分析



人口	334,404人(H20.3.31現在)
面積	757.06 km ²
歳入総額	99,030,439千円
歳出総額	95,866,195千円
実質収支	2,498,479千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

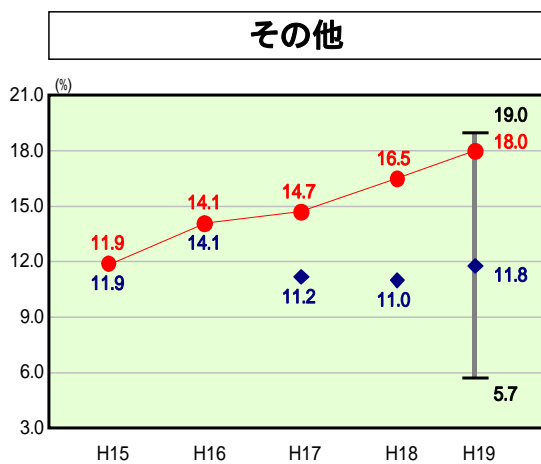
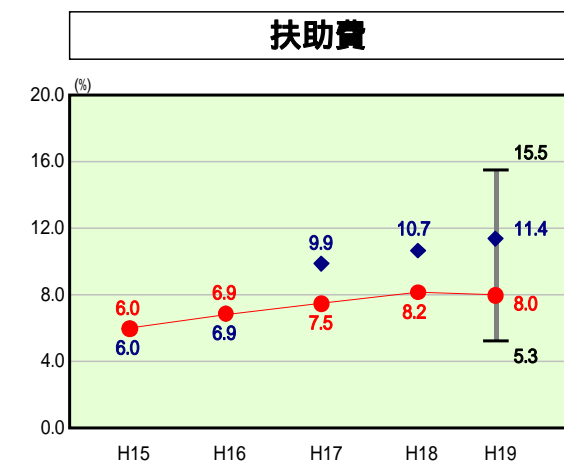
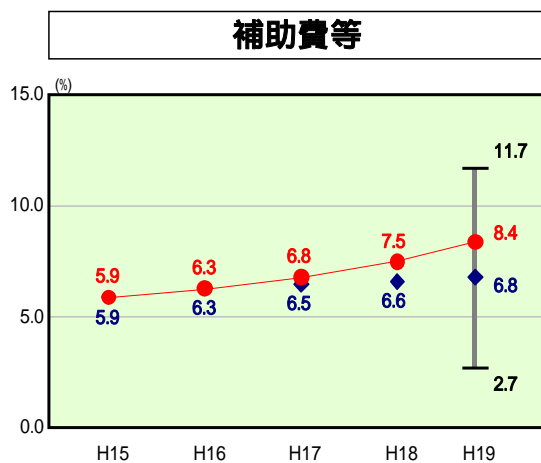
分析欄

経常収支比率：経常収支比率は、人件費等の義務的経費の増加や物件費及び補助費等の増加により、前年度より3.2ポイント上昇した。今後、歳入においては、市税等の一般財源の確保に努め、歳出においては、「郡山市集中改革プラン」に基づき事務事業を見直し、業務の民間委託や指定管理者制度の導入の推進、各種団体への補助金等の見直しにより経費の削減を図り、引き続き財政の健全化に努めていく。

人件費及び人件費に準ずる費用：類似団体や全国市町村及び県内市町村と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、要因としては、技能労務職の退職不補充を中心として、事務事業の一層の見直し、計画的な民間への業務委託の実施、さらに指定管理者制度の活用などによるものであり、今後においても引き続き集中改革プランに基づき、適正な定員管理に努めるなど、引き続き人件費の抑制に取り組んでいく。

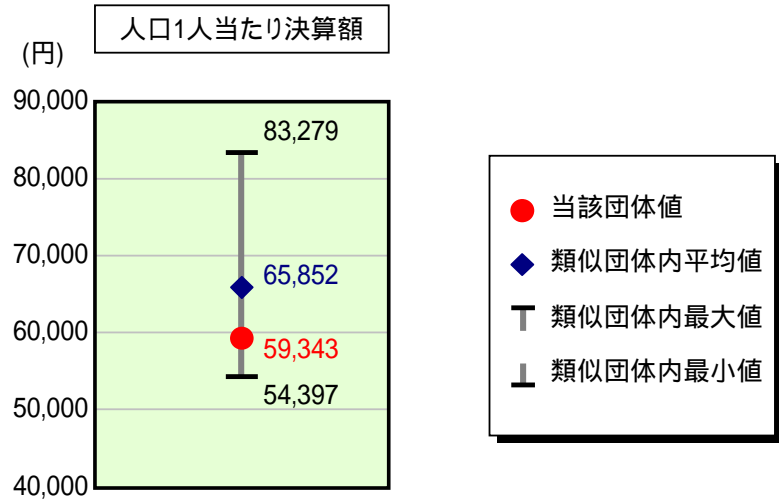
公債費及び公債費に準ずる費用：普通会計における公債費の償還が平成19年度をピークに今後減少していく見込みである。人口1人当りの公債費充当一般財源額は類似団体平均を下回っている。しかし、過去の大型プロジェクト事業や下水道整備事業の償還が開始されたことなどから、その財源となる普通会計からの繰入金が増加傾向にあり、公営企業債の償還の財源に充てられたと認められる人口1人当りの決算額は、類似団体平均を上回っている。今後は、地方財政措置のある起債の有効活用や高利債の借換え、繰上償還を積極的に推進し、引き続き将来負担の軽減に努めていく。

普通建設事業費：普通建設事業の人口1人当りの決算額が平成17年度以降減少傾向にある。平成19年度においては、大安場古墳史跡公園整備事業や子育て支援総合施設整備事業等を実施したところであるが、本事業が平成20年度に完了する予定であることから、次年度も普通建設事業費は減少する見込みである。今後は、有効な特定財源を活用するなど財源の確保を図りながら、重要性・緊急性の高い建設事業の推進に努めていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

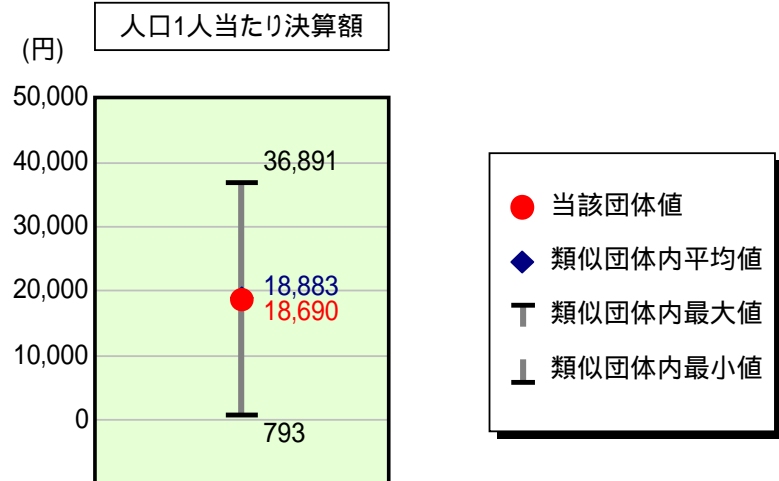
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	16,150,220	48,296	66,952	27.9
賃金(物件費)	1,569,680	4,694	2,182	115.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,366,092	7,076	1,202	488.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	129,300	387	765	49.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	989,210	2,958	1,901	55.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	519,489	1,553	1,373	13.1
退職金	1,879,582	5,621	8,528	34.1
合計	19,844,409	59,343	65,852	9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.48	6.82	1.34
ラスパイレス指数	100.8	100.2	0.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

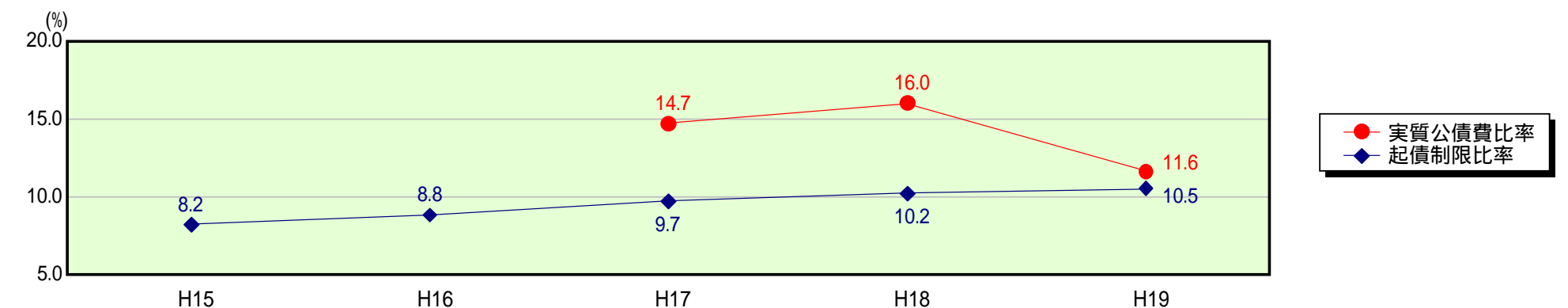


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	10,068,983	30,110	34,149	11.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,466,803	16,348	12,396	31.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	119,728	358	614	41.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	806,811	2,413	1,128	113.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,212,329	30,539	29,514	3.5
合計	6,249,996	18,690	18,883	1.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

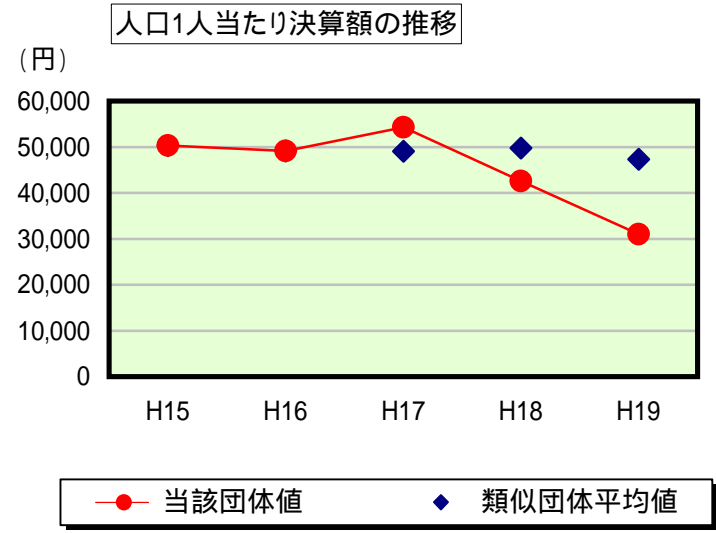
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 郡山市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	16,767,861	50,322	25.9	50,322	25.9	0.0
うち単独分	12,218,088	36,668	9.2	36,668	9.2	0.0
H16	16,395,737	49,153	2.3	49,153	2.3	0.0
うち単独分	11,453,708	34,337	6.4	34,337	6.4	0.0
H17	18,175,063	54,293	10.5	49,058	0.2	10.7
うち単独分	12,178,886	36,381	6.0	32,327	5.9	11.9
H18	14,223,214	42,556	21.6	49,738	1.4	23.0
うち単独分	8,678,197	25,965	28.6	31,851	1.5	27.1
H19	10,379,915	31,040	27.1	47,326	4.8	22.3
うち単独分	6,549,544	19,586	24.6	29,056	8.8	15.8
過去5年間平均	15,188,358	45,473	13.3	49,119	6.4	6.9
うち単独分	10,215,685	30,587	12.6	32,848	6.4	6.2